

## VI. 国際ビジネス交流の促進を通じた大阪経済の活性化

### ・貿易・投資の促進に関する要望

＜外国企業誘致促進に関する提言＞

2008年までにわが国への直接投資残高を倍増させるという政府の動きに呼応して、国と地方の連携による外国企業誘致促進に向けて、6月に以下を骨子とする提言を関係省庁に行った。①外国企業誘致促進のための体制強化 ②地方への権限委譲と規制緩和の推進 ③届出窓口の一元化と簡素化の推進 ④対日直接投資促進のための会社法改正 ⑤外国人労働力の活用拡大 ⑥中国人投資家への査証手続き簡素化 ⑦JETROと地方との連携強化 ⑧知的財産権保護体制の整備促進。

＜「アジア4カ国との経済連携協定交渉に望む」意見書(本会議所、(社)関西経済連合会、(社)関西経済同友会連名)＞

関西経済界は、フィリピン、タイ、マレーシア、韓国との経済連携協定(EPA)交渉の遅延を懸念し、その早期締結、またASEANおよび中国を含む東アジア自由経済圏の形成を睨んだ質の高いEPAの実現に向けて、1月に以下の通り要望した。①構造改革、制度整備などの推進：農林水産品・農業分野(農林水産品の自由化、農業分野の構造改革・国際競争力強化)、国際的な人の移動(中長期的展望に立った外国人労働者・人材政策、入国ビザの廃止ないし円滑な発給の推進)②質の高いEPAの実現：アジア諸国の貿易政策・措置の是正、共通条件に基づくEPAの実現③EPA締結意義の国民的周知。

### ・サイバーG-BOCとバーチャル商談会の開催

インターネットを活用して商談と企業PRの機会を提供する「バーチャル商談会」を2回開催、延べ23カ国から154社が出展した。インターネットマッチングに加えて、海外出展企業には専門家による日本企業紹介、出展日本企業には在中国提携機関の協力を得て中国企業を紹介し、マッチング総件数は600件を超えた。このほか国内企業4,000社が登録する「サイバーG-BOC」データベース、電子掲示板、機械翻訳などを活用して、国内外企業の国際取引を支援した。

### ・対中ビジネスの支援

中国ビジネスへの高い関心を背景に、中国ビジネス支援室では、本年度も引き続き活発な活動を行った。

中国ビジネスに関する各種相談・問い合わせに原則無料で応じており、本年度の相談件数は280件に達した(前年度223件)。相談内容をみると、地域的には上海を中心とする華東地域への関心が高く、また分野別には卸・小売分野への進出に強い関心が寄せられた。

また、本年度開催した各種情報提供セミナーや商談会などは32回、参加者延べ人数は中国人1,482人、日本人5,377人に上った。

11月29日に開催した「大阪・台湾ビジネス交流会」では、本会議所提携団体である台湾全国工業総会や進出日系企業などからパネリストを招き、台湾を活用した対中ビジネスの可能性を探った。

### ・グローバルベンチャーフォーラム04(GVF04)の開催

平成7年から毎年開催しているハイテク国際商談会「グローバルベンチャーフォーラム04」(GVF04)を、11月15日・16日に、前年度同様バイオとITの2分野を対象に開催した。バイオ分野には、米国の5社をはじめ4カ国から10社(うち国内1社)が参加。一方、情報・通信分野には5カ国から7社(うち国内1社)が参加した。いずれも独自性、先進性の高い技術を有し、ビジネスプランの市場性が選考委員会で認められた企業。期間中に来場した345人の日本企業関係者と、事業・技術提携、資金調達などについて熱心な商談が行われ、1参加企業あたりの個別ミーティング数も平均12件に上った。会期直後に参加企業に実施したアンケートでは7社の案件が「成約の可能性あり」となっている。

なお、本事業は、日本自転車振興会から競輪収益の一部である機械工業振興資金の補助を受けて実施した。



国内外のベンチャー企業が日本企業と事業・技術提携の商談を行った

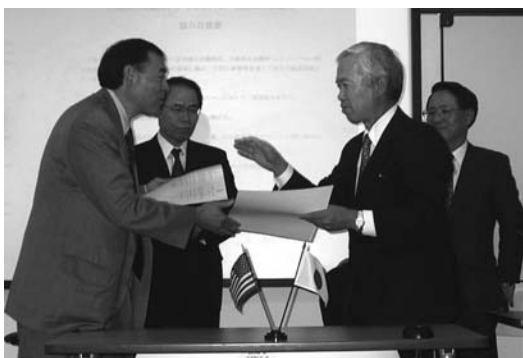
#### ・大阪－韓国ITビジネス交流ネットワーク(OK-NET)の運営

本会議所はブロードバンド先進国である韓国の優秀なITベンチャー企業と大阪・関西のIT関連企業をマッチングするため、大阪府などと共同で設立した「大阪－韓国ITビジネス交流ネットワーク(OK-NET)」を通じ、韓国企業を招いて商談会を開催した。また、12月には韓国ソフトウェア振興院主催の「Soft Expo2004」(ソウル開催)に合わせ、在阪企業7社が訪韓。同Expoに出展し韓国市場の開拓に向けて取り組んだほか、日本進出に関心の高い韓国企業との商談も実施した。

また韓国中小企業振興公団、韓日産業・技術協力財団、韓国技術ベンチャー財団の各団体と共同でIT分野以外の産業も含めた日韓商談会を2月および3月に大阪で開催した。

#### ・米国西海岸IT・ベンチャー事情視察団の派遣

9月23日から30日までの8日間、「米国西海岸IT・ベンチャー事情視察団」(団長：有村正意・情報・通信部会長)を派遣した。ハイテクベンチャーの世界最大の集積地シリコンバレーのほか、サンディエゴを訪問し、ITベンチャー企業が持つ最先端技術や現地のベンチャー事情、産学連携によるベンチャー企業創出に向けた取り組みを視察。新たなビジネス連携の可能性を探った。



米国のベンチャー事情を視察し、新たなビジネス連携の可能性を探った

#### ・拡大EUビジネス環境視察団の派遣

10月9日から20日まで標記視察団をチェコ、ポーランド、ハンガリー、オーストリア、イタリアの5カ国に派遣した(団長：今井清輔副会頭)。視察団は、新

加盟国を足がかりとした拡大EUと大阪・関西とのビジネス関係の構築・発展の可能性を検証するため、現地政府や進出日系企業関係者との意見交換、工場や物流施設などの視察を行った。また、イタリアでは、「ミラノにおける関西展2004」を視察した。



EUと関西のビジネス関係構築の可能性を探り、意見交換などを行った

#### ・貿易証明の発行

貿易手続きの簡素化、国際業務の東京シフトなどにより、貿易証明発給件数は、前年度比3.6%減の147,578件となった。証明の種別では、日本原産地証明が3,356件・3.1%減の反面、仲介貿易への移行により外国原産地証明が969件・14.7%増となった。仕向け地別では中国向けの鈍化によりアジア全体もわずかながら前年度を下回った。

一方、本会議所は3月1日、経済産業大臣より日墨経済連携協定に基づく特定原産地証明書の発給機関に指定された。これに伴い、本会議所は生産・輸出者に対する日墨特定原産地証明制度説明会を開催、同制度の周知を図るとともに、4月1日発給開始に向け、コンピュータによる原産品判定やインターネットによる申請システムの開発など、発給体制を整備した。